

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,069	△3.5	102	—	75	—	△367	—
2023年3月期第3四半期	21,826	17.5	△105	—	△96	—	△446	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △394百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △489百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△15.24	—
2023年3月期第3四半期	△19.23	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,227	2,609	13.2
2023年3月期	16,771	2,977	15.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,272百万円 2023年3月期 2,624百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	12.7	1,000	35.2	900	27.0	500	207.7	20.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,152,701株	2023年3月期	24,152,701株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	20,177株	2023年3月期	19,422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	24,132,923株	2023年3月期3Q	23,215,225株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は種々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 第5期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年8月31日に訂正報告書を提出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。先行きにつきましては、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビックデータやAIの活用拡大、IoTの推進など、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇、および物価上昇に伴う消費マインドの低下により持家および賃貸の着工数は減少となり、新設住宅着工数は前年同期比6.3%減少しました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は21,069,424千円（前年同期比96.5%）、売上総利益は5,232,995千円（前年同期比99.3%）、販売費及び一般管理費は5,130,640千円（前年同期比95.4%）、営業利益は102,354千円（前年同期は営業損失△105,579千円）、経常利益は75,369千円（前年同期は経常損失△96,265千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△367,700千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△446,489千円）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減額	前年同期比 (%)
売上高	21,826,817	21,069,424	△757,392	96.5
売上総利益	5,269,826	5,232,995	△36,831	99.3
販売費及び一般管理費	5,375,406	5,130,640	△244,765	95.4
営業利益又は営業損失(△)	△105,579	102,354	207,934	—
経常利益又は経常損失(△)	△96,265	75,369	171,634	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△446,489	△367,700	78,788	—

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は341,247千円（前年同期比120.2%）となりました。

#### ② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,159,298千円（前年同期比85.2%）となりました。

#### ③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓に努めました。

この結果、人材事業の売上高は4,510,895千円（前年同期比92.2%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線沿線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に努めました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は12,341,186千円（前年同期比95.8%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は245,129千円（前年同期比109.6%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件に努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4D Product）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は338,010千円（前年同期比95.7%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査、および下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。

この結果、海外事業の売上高は711,148千円（前年同期比180.7%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は422,507千円（前年同期比155.6%）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期（累計）		当第3四半期（累計）		増減額	前年同期比（%）
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）		
コンサルティング事業	283,960	1.3	341,247	1.6	57,286	120.2
システム開発事業	2,534,362	11.6	2,159,298	10.2	△375,063	85.2
人材事業	4,890,166	22.4	4,510,895	21.4	△379,271	92.2
地盤調査改良事業	12,876,301	59.0	12,341,186	58.6	△535,115	95.8
保証検査事業	223,736	1.0	245,129	1.2	21,392	109.6
建設テック事業	353,174	1.6	338,010	1.6	△15,163	95.7
海外事業	393,557	1.8	711,148	3.4	317,590	180.7
その他事業	271,556	1.2	422,507	2.0	150,950	155.6
合計	21,826,817	100.0	21,069,424	100.0	△757,392	96.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より455,896千円増加し、17,227,292千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より823,796千円増加し、14,617,721千円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より367,900千円減少し、2,609,570千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおけるコンサルティング事業の事業特性上、売上の計上が第4四半期に偏重しているため、期末までは費用が先行する予想となっております。つきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は連結業績予想と乖離していますが、2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月15日公表時から変更しておりません。

今後、開示すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,794,009	4,703,022
受取手形、売掛金及び契約資産	6,049,224	4,541,584
営業貸付金	160,561	17,944
商品及び製品	175,261	184,718
未成工事支出金	129,580	215,927
販売用不動産	418,322	1,119,646
原材料及び貯蔵品	148,130	144,146
仕掛品	25,583	636,771
その他	988,601	923,472
貸倒引当金	△53,967	△19,441
流動資産合計	11,835,308	12,467,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	493,391	472,883
リース資産	419,487	394,717
その他	1,584,570	1,549,110
有形固定資産合計	2,497,448	2,416,711
無形固定資産		
のれん	760,850	663,334
その他	424,510	447,324
無形固定資産合計	1,185,360	1,110,659
投資その他の資産		
投資有価証券	69,002	127,860
繰延税金資産	236,479	190,997
その他	991,746	960,660
貸倒引当金	△44,949	△47,665
投資その他の資産合計	1,252,278	1,231,853
固定資産合計	4,935,088	4,759,224
繰延資産	999	276
資産合計	16,771,396	17,227,292
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,726	1,912,449
短期借入金	4,869,635	6,329,542
1年内償還予定の社債	141,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	453,542	364,282
未払法人税等	259,942	197,122
未払金	743,235	959,620
リース債務	135,818	135,698
賞与引当金	297,641	170,311
その他	1,263,371	1,357,745
流動負債合計	10,086,915	11,441,772
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,856,160	2,399,380
リース債務	389,274	357,560
保証損失引当金	31,660	41,741
退職給付に係る負債	56,179	54,475
その他	363,735	317,790
固定負債合計	3,707,009	3,175,948
負債合計	13,793,925	14,617,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,866,314	1,866,314
資本剰余金	2,953,034	2,953,034
利益剰余金	△2,109,529	△2,444,119
自己株式	△10,005	△10,237
株主資本合計	2,699,813	2,364,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	1,266
為替換算調整勘定	△75,923	△93,680
その他の包括利益累計額合計	△75,325	△92,413
新株予約権	6,840	6,840
非支配株主持分	346,143	330,151
純資産合計	2,977,471	2,609,570
負債純資産合計	16,771,396	17,227,292



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,826,817	21,069,424
売上原価	16,556,990	15,836,428
売上総利益	5,269,826	5,232,995
販売費及び一般管理費	5,375,406	5,130,640
営業利益又は営業損失(△)	△105,579	102,354
営業外収益		
受取利息	727	2,898
受取配当金	253	283
助成金収入	12,013	18,728
為替差益	49,128	36,938
持分法による投資利益	3,357	956
貸倒引当金戻入額	303	—
その他	33,782	17,662
営業外収益合計	99,566	77,467
営業外費用		
支払利息	66,121	61,574
控除対象外消費税	9,944	10,537
その他	14,186	32,340
営業外費用合計	90,252	104,453
経常利益又は経常損失(△)	△96,265	75,369
特別利益		
固定資産売却益	976	4,499
関係会社株式売却益	70,898	—
新株予約権戻入益	5,780	—
保険解約返戻金	64,018	—
事業譲渡益	—	171,788
その他	29,967	13,651
特別利益合計	171,642	189,939
特別損失		
固定資産除却損	83,146	25,856
和解金	9,500	—
事務所移転費用	38,060	3,727
投資有価証券売却損	56,549	—
債務保証損失	9,704	—
店舗閉鎖損失	8,905	17,360
特別調査費用等	—	159,079
課徴金	—	109,290
その他	18,355	16,542
特別損失合計	224,221	331,856
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,843	△66,547
法人税、住民税及び事業税	262,680	267,160
法人税等調整額	17,957	43,686
法人税等合計	280,638	310,847
四半期純損失(△)	△429,482	△377,394
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17,007	△9,694
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△446,489	△367,700

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△429,482	△377,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	672
為替換算調整勘定	△60,993	△17,757
その他の包括利益合計	△60,174	△17,084
四半期包括利益	△489,656	△394,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△507,627	△384,787
非支配株主に係る四半期包括利益	17,970	△9,691

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益	283,960	2,534,362	4,890,166	12,876,301	223,736	353,174	393,557	21,555,260	271,556	21,826,817
外部顧客への売上高	283,960	2,534,362	4,890,166	12,876,301	223,736	353,174	393,557	21,555,260	271,556	21,826,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	904	77,850	52,417	596	117,684	47,884	7,169	304,507	10,698	315,205
計	284,865	2,612,212	4,942,584	12,876,898	341,420	401,058	400,727	21,859,767	282,255	22,142,022
セグメント利益又は損失(△)	△239,506	46,821	237,233	435,688	7,925	△11,355	△10,110	466,695	△191,713	274,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	466,695
「その他」の区分の損失(△)	△191,713
セグメント間取引消去	479,339
のれんの償却額	△105,617
全社費用(注)	△754,283
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△105,579

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	341,247	2,159,298	4,510,895	12,341,186	245,129	338,010	711,148	20,646,916	422,507	21,069,424
外部顧客への売上高	341,247	2,159,298	4,510,895	12,341,186	245,129	338,010	711,148	20,646,916	422,507	21,069,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	483	43,605	30,695	9,780	102,968	49,958	22,818	260,310	23,709	284,020
計	341,731	2,202,904	4,541,591	12,350,966	348,097	387,969	733,966	20,907,226	446,217	21,353,444
セグメント利益又は損失(△)	△311,507	73,901	166,012	495,454	18,575	11,347	1,654	455,438	2,177	457,615

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,438
「その他」の区分の利益	2,177
セグメント間取引消去	371,995
のれんの償却額	△104,819
全社費用（注）	△622,437
四半期連結損益計算書の営業利益	102,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNEXT株式会社(以下「NEXT」といいます。)を存続会社とし、当社の連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社(以下「ITbookテクノロジー」といいます。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

吸収合併の概要は次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業(存続会社)

名称 NEXT株式会社

事業内容 人材事業

②被結合企業(消滅会社)

名称 ITbookテクノロジー株式会社

事業内容 システム開発事業

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

NEXTを存続会社、ITbookテクノロジーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

NEXT株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

インフラ・運用系のIT人材派遣事業を主業とするNEXTとシステムソリューション・IoTソリューション・組み込みソフトソリューション提供を中心とした受託開発事業を主業とするITbookテクノロジーの経営統合を行うことにより、ITソリューション事業領域において人材派遣事業から受託開発事業まで一貫したソリューションを提供できる「統合ITソリューション提供企業」を設立し、近年、および今後も需要旺盛なITソリューション事業領域においてSE(システムエンジニア)人材の最適配置による営業体制の強化、および管理部門統一による管理面の強化および生産性向上を実現し、今まで以上に顧客価値の最大化を図ることを目的として、本合併を実施することといたしました。